2026 年 3 月 12 日発行　第７４１号
◆◇◆◇◆―――――――――――――――――――――――――――――◆◇◆◇◆
＊＊舩井メールクラブ＊＊

露悪の帝国アメリカの偽善の帝国への居直りを許すな

◆◇◆◇◆―――――――――――――――――――――――――――――◆◇◆◇◆
今回の執筆者：増田　悦佐（ますだ　えつすけ）さん（経済アナリスト、文明評論家）
（増田　悦佐さんの詳しいプロフィールは文末にあります。）

＊　＊　＊　＊　＊

《目次》
●最後の植民地密集地帯、西アジアの解放は暗愚なアメリカ大統領による戦略なきイラン侵攻から始まった
●番狂わせに見えても、持久戦になればイランの勝利は必然
●ハイテクでも米国超大手各社は最先端どころか泥沼の退嬰化の道へ
●アメリカの金融犯罪は、周辺分野で露見する
●露悪の帝国から、偽善の帝国への居直りを許すな

2026 年 2 月 28 日、イラン時間早朝のアメリカ・イスラエル連合軍によるイラン大都市十数ヵ所の爆撃と最高指導者ハメネイ師の暗殺は、当事者たちが思いもよらなかった世界史的な大転換点となりつつあります。

ティグリス・ユーフラテス川に挟まれ、ほぼ確実に世界最古の文明を築いたメソポタミアを懐に抱き、かつてユーラシア大陸の少なくとも西半分を席巻した、ペルシャ、トルコ、アラブの 3 民族を輩出した西アジア諸国は、18 世紀以降非常に屈辱的な立場に置かれていました。

イギリス、フランス、ドイツ、アメリカをはじめとする欧米諸国による植民地支配と、天然資源の略奪です。

そして、2023 年に中央アフリカの旧フランス植民地諸国が植民地フランという通貨からの解放を宣言して以来、今もなお実質的な植民地状態に置かれている地域は、西アジア諸国ぐらいになっていました。

今日に至るまで事実上の宗主国アメリカは、イスラエルという凶暴な咬ませ犬を使って原油も天然ガスも豊かな埋蔵量を持つペルシャ湾岸のアラブ系諸国を支配しつづけてきたのです。

●最後の植民地密集地帯、西アジアの解放は暗愚なアメリカ大統領による戦略なきイラン侵攻から始まった

この名のみの独立国に対する植民地支配に抵抗してきたパレスチナ人は、今ガザとヨルダン川西岸地区でイスラエルによるジェノサイドの危機にさらされています。

また、フーシ派イエメン軍も、レバノン領内の民兵組織ヒズボラも、アメリカという超大国と真正面から敵対するにはあまりにも、支配領域も人口も小さな勢力です。

そうした中で、唯一アメリカに正面から戦いを挑む力があるかもしれないと期待されてきたイランは、リビア、イラク、シリアといった諸国がアメリカを中心とする欧米「有志」軍によって蹂躙されていた頃、非常に慎重なスタンスをとっていました。

しかし、ドナルド・トランプという歴代アメリカ大統領の中でも極めつけの暗愚な大統領が、なんの長期戦略もなくイラン大都市に対する一斉爆撃と最高指導者の暗殺という暴挙に出たとき、イラン国民はこの事態に対する備えを少しも怠っていなかったことを証明しました。

アメリカ・イスラエル連合軍に対して一歩も引かないミサイル・ドローンの打ち合いで徐々に形勢を有利に導き、化石燃料資源輸送における世界最大のチョークポイントであるホルムズ海峡の封鎖に成功しました。

この態勢で持久戦に持ちこめばアメリカ軍は撤退、そしてイスラエルという国家はおそらく消滅という、西アジア諸国にとってすばらしい未来の展望も開けてきます。

なお、日本ではいまだに「国際世論」と称する実態は欧米支配の永続を願う勢力によって、イラン対アメリカ・イスラエル連合の戦局についてもかなり歪曲された報道がまかり通っています。

その１例が、湾岸アラブ系諸国に対してイラン側から「交戦状態の解消」について提案があったのは、イランが劣勢になって多正面作戦ができなくなったからだといった「解説」

も出ていることです。しかし、事実は正反対です。

イラン側は湾岸アラブ諸国に対して「米軍、イスラエル軍による貴国領土を基地とした出撃を拒否せよ。そうすれば貴国に対する攻撃はやめる。しかし、米・イスラエル軍による出撃を容認している限りは攻撃を続ける」という提案だったのです。

次の交戦中諸国の地図をご覧ください。

図表 1： https://www.funai-mailclub.com/f_data/20260310_01.pdf

世界最大の軍備を持つ米軍と、世界で最も卑劣で残虐な非戦闘員虐殺をくり返すイスラエル軍を同時に敵に回すだけでも驚異的な勇敢さを必要とします。

それだけではなく、イラン軍は米・イスラエルの尻馬に乗って自国に攻撃を仕掛けたり、米・イスラエル軍によるイラン攻撃への基地使用を許可したりした国々まで全部敵対国として応分の報復をしているのです。

これが、劣勢で弱気になった国がとる軍事行動でしょうか。まったくそうではありません。また、イラン軍の勇敢さは根拠のない空威張りでも、宗教的信念に依拠しているだけでもありません。

現代戦争においてもっとも重要な優劣の境界線である速度で、米・イスラエル軍を圧倒できるし、また現に圧倒しているという確固たる自信にもとづいた勇敢さなのです。その速度差を具体的に実感できる写真２枚をご覧ください。

図表２： https://www.funai-mailclub.com/f_data/20260310_02.pdf

左側は、イスラエル軍が発射した迎撃ミサイルがあてどもなく空中をさまよっているように見える写真です。そして、右側はほとんど止まっているように見えるイスラエル軍のミサイルのあいだを縫って、まさに一瞬のうちにイランの極超音速ミサイルが着弾する場面です。

弾道ミサイルの大半は極超音速の定義とされるマッハ 5 以上を出すこともありますが、極超音速ミサイルと呼べるのは巡航速度でマッハ 5〜7 以上、標的に迫る地表付近では重力も加わって、マッハ 10 以上を出せるミサイルだけです。

アメリカ軍は、極超音速ミサイルを持っていません。軍需産業大手各社の幹部社員たちが、本気で技術開発をしなければならない画期的な兵器の導入はたっぷり議員や高級将校への贈賄をして、その数十〜数百倍の国防予算を配分されたとしても、私腹を肥やせる部分が目減りしてしまうからです。

また、米国軍需産業各社はドローンのように安価で実戦での有効性も証明された兵器もほぼ完全にサボタージュしています。

どんなに斬新な機能を備えたところで、ドローンではたっぷり利潤の取れる水準までペンタゴンへの納入価格を引き上げられないからです。また、そんな低価格の優良兵器を造ってしまったら、自社が生産している全兵器の価格体系が押し下げられてしまう危険が大きいという配慮も影響しています。

ですから、イラン軍とイランの軍需産業のように、コストも労力も最小限に絞り込みながら敵に大きな打撃を与えられるような兵器は造れず、その格差は日増しに広がっているのです。

（※この続きは、【舩井メールクラブ】の会員様サイトからお読みいただけます）

《今回の執筆者：増田　悦佐さんのプロフィール》

●増田　悦佐（ますだ　えつすけ）●

経済アナリスト、文明評論家。

１９４９年東京都生まれ。一橋大学経済学研究科修了後、ジョンズ・ホプキンス大学大学院で歴史学・経済学の博士課程修了。ニューヨーク州立大学助教授を経て、外資系証券会社などでアナリストを務めたのち、著述業に専念。

著書に『余命半年の米国経済――2026 年、最期のひと花を咲かせてバブルがはじけ飛ぶ』、『米国株崩壊前夜――詐欺まがいの循環取引疑惑でアメリカ金融市場は壊滅する！』、『アメリカ消滅――イスラエルと心中を選んだ史上最強の腐敗国家』、『人類 9 割削減計画――飢餓と疫病を惹き起こす世界政府が誕生する』、『新型コロナウイルス Covid-19 は世界をどう変えたか――21 世紀大不況で資本主義が崩壊する』（以上ビジネス社）、クルマ社会七つの大罪　増補改訂版――自動車が都市を滅ぼす』（土曜社）、『日本人が知らないトランプ後の世界を本当に動かす人たち』（徳間書店）、『戦争と平和の経済学――世界は今 500 年に 1 度の大転換期だ』（PHP 研究所）、『資産形成も防衛もやはり金 Gold だ』（WAC）など。

翻訳書に Paul Oliver 著『The story of the Blues』（土曜社、旧晶文社版『ブルースの歴史』の増補改訂版）など。校閲書に村尾陸男訳・著『ジャズ詩大全』1～12 巻と別巻『クリスマスソング特集』（いずれも中央アート出版）など。

●ブログ『読みたいから書き、書きたいから調べる――増田悦佐の珍事・奇書探訪』https://www.etsusukemasuda.info/ を主宰。

●ウェブマガジン『増田悦佐の世界情勢を読む』https://foomii.com/00258 を原則月 2 回のペースで刊行中。

●X（旧ツィッター）@etsusukemasuda2 でもほぼ毎日情報を発信。